



(写真・いわき子供を守るネットワーク提供)

東日本大震災に伴う被災者のみなさんへ心からお見舞い申し上げます。また、親戚や知人・友人の方々に被災されたみなさまへ重ねてお見舞い申し上げます。

東日本各地で、危険な放射線被曝も含め、未曾有の困難な中、ライフライン復旧に従事されているみなさん、一日でも早く全国支援が届くように私たちも努力します。

### 「想定外」ではすまされない

「想定外」で、住民の生命をはじめとする被害はやむを得なかったとする見方に、多くの批判が集中している。地震の予測は難しいが、災害は予防することができる。復旧復興作業が進むなか「想定外」ではすまされない「防災設定基準」の甘さが明らかになっている。

6基の原子炉のうち4基で爆発が発生。核燃料を閉じ込めている容器の破損箇所や使用済核燃料プールから、おびただしい量の放射性物質が漏れ出し、広範囲にわたる大気、土壌、飲料水、農作物、魚介類などが放射能で

汚染されている。

放射性物質の拡散が市民生活と経済活動に甚大な被害を及ぼすことから、被ばく量の上限見直しなどを行っている。これは、今日まで設定運用されてきた「基準値」から容認できない。

「基準の根拠」をあいまいにしてはいけない。「直ちに人体に影響を及ぼさない」との表現で、放射性物質の拡散が許されるものではない。

今回のような事態を予測し、原子力発電の「弱点と強化対策」について警鐘を乱打してきた専門家や市民の意見に対して、電力会社や行政関係者は、「安全」「そんな地震や津波はこない」「事故が起こるはずがない」と増設を続け、4枚の岩盤が交錯し地震多発の国内で54基の原子炉が稼動していた。

4月26日、チェルノブイリ原発事故から25年をむかえた。今日に至ってなお半径30<sup>キ</sup>圏には人が住めず人々の健康被害も続いており、万が一の事態になれば被害にほとんど終りが無いことを教えている。

同時に、福島第一原発の事故は、「人間が制御できない」ことの恐怖、原子力と人類が共存できないことを明らかにしている。事故発生以降、脱原発、自然エネルギーへの転換の声が盛り上がり、原子力依存の生活環境から脱却する対策を急がなければならない。

## 処理できない核燃料

使用済み核燃料の処理がいまだに明確でない。現在青森県六ヶ所村に保管し30年～50年間冷やし続け、その後ガラス個体化しステンレス製の保管容器に入れ、青森県むつ市の地下深くに埋め放射能が消滅するまで保管する計画といわれている。

このことから使用済み核燃料の処理に多額の資金がかかることは明白である。廃炉により電源が供給しなくなっても何十年間も冷やし続ける経費、地下深く埋める経費等を見れば、原発は全く採算が合わない。また、核のゴミの処理を次の世代、あるいは何世代後まで託すという方法は、原発を開発した国・企業・学者など無責任の上もないといえる。

## 政治の責任と大企業の役割

復興ビジョンと同時に財源確保が問題である。政府は復旧・復興対策に関する会議を幾つも立ち上げ、その財源として増税計画を素案としてあげているが、この時期、増税や歳出カットは論外である。

直接的な被害総額だけでも25兆円超の規模と言われている。そこで、大企業が200兆円を超える内部留保の一部を取り崩して復興資金に提供する、法人税減税も自

ら返上するなどして、復興財源を抛出（確保）するとの視点で社会的な責任を果たすべきである。

「政党助成金を復興財源に回せ」との声もあがっている。ちなみに2011年分の政党助成金は、民主党=168億円、自民党=101億円、公明党=22億円である。

## 防災対策に万全を

被災地では復旧・復興作業の第一段階である「ガレキ撤去」が始まっているが、地震と津波が運んだ船や自動車の残骸と道端に山積みされたガレキの撤収作業は、無数の粉じんが飛散する中で行われている。

報道映像で見る限り「安全保護具」や「防じんマスク」を着装した作業者はほとんど見当たらない。これでは、作業中の事故や怪我だけでなく、じん肺などによる第二次被災者となることも考えられる。

とくに、廃材・ガレキにはアスベストが多く含まれていることが考えられる。厚生労働省は、作業者のみならず地域住民に対して、早急に「防じんマスク」などを支給、着装の指導をおこなうべきである。

被災地のアスベスト被害では、1995年の阪神大震災でも、建物の解体作業に携わった労働者がアスベストを吸って中皮腫を発症し、労災認定されたケースがある。

原子炉冷却作業に携わっている労働者の被ばく防止対策は一段と強化することが必要だ。日本には17箇所の原発施設があって、原子炉の保守点検は各電力会社の下請や孫請労働者が担っている。

各施設を回りながら点検などの作業に従事する下請・孫請労働者は、通称「原発ジプシー」と呼ばれている。原発内での作業は防護服や手袋を着用するために効率が悪く、普通の工事の10倍以上の人手が必要である。この人たちは何時も線量計の警告音を意識し、被爆の危険にさらされながら作業している。労働者の生命と健康に「想定外」はない。

復旧復興工事では災害発生が想定されるが、第2次災害の犠牲者、被ばく事故を起こしてはならない。

政府と電力会社による「補償」の確約も大切で、復興復旧作業を後押しすることにつながる。

## 代替エネルギーへ転換

日本の電力需要は、原子力発電がなければ成り立たないのか。政府と電力各社は、供給量の3割を原子力発電に頼っていると説明しているが、原子力発電で上乗せした分、水力・火力を徐々に縮小してきたのが実態で、水力・火力発電の復活と風力、太陽光発電で十分需要をカバーできる。

今後は順次原発を廃炉にし、循環型自然エネルギーへと転換していくべきである。



4枚の岩盤が交錯する日本列島。火山噴火によりできた国である。